

トランプの米国はインド太平洋で戦うか：ヘグセス演説考

上席主任研究員 玉置 浩平

懸念の中で打ち出された前向きなメッセージ

5月31日、ヘグセス米国防長官はシンガポールで開かれた安全保障に関する年次国際会議「シャングリラ・ダイアログ」で演説を行った。トランプ政権内で対外関与抑制派の影響力拡大が指摘される中、米国が地域諸国に対してどのようなメッセージを発するかが注目された。

端的に言えば、今回の演説は低い期待の中で懸念を和らげる材料にはなった。バイデン政権批判や国境警備の強化など露骨な国内向けアピールも目立ったが、ヘグセス氏は米国が「インド太平洋国家」として同盟国などと侵略の抑止を図ることを強調した。中国については、紛争を望まないという立場を明確にしつつも、その脅威が高まっていると指摘し、台湾侵攻の可能性にも言及した。その上で、万が一抑止が失敗した場合には、軍事的に「戦い、勝利する」準備があると述べた。

背後に潜むトランプ政権の力学

ヘグセス演説には、対中抑止を安全保障上の最優先課題とみなし、リソースをアジアに集中すべきと主張してきたコルビー国防次官（政策担当）の意向も反映されたとみられる。ただ、細部には微妙な含みもある。冒頭では自分が大統領に代わって決定を下そうというわけではないと断り、「戦い、勝利する」のは「最高司令官（大統領）の要請があれば」という留保も付した。「自分の任期中に中国が台湾に侵攻することはない」という大統領の発言もあえて紹介した。トランプ氏への配慮を装いつつ、身内から勇み足との誹りを受けたくないよう予防線を張ろうとしたのかもしれない。

抑止力の向上には米国・同盟国双方での防衛力強化や米国による防衛コミットメントの強化が求められるが、それは政権内外の抑制派にとって米国の負担を増やす悪手と映りかねない。ヘグセス氏も同盟国に対する国防費増額の要求は忘れなかったが、対中抑止という戦略目標と自国の負担軽減の徹底という政治的要請の間に存在する緊張関係は、結果として抑止の信頼性を低下させる。

また、中東情勢への対応が示唆するように、トランプ氏自身は抑制派を含め特定の政策思想にくみしているとは限らない。一定の曖昧さは外交上の駆け引きに常に付きまとうが、その背後に一貫した戦略がなければ危機に際して場当たり的な意思決定に陥りかねない。

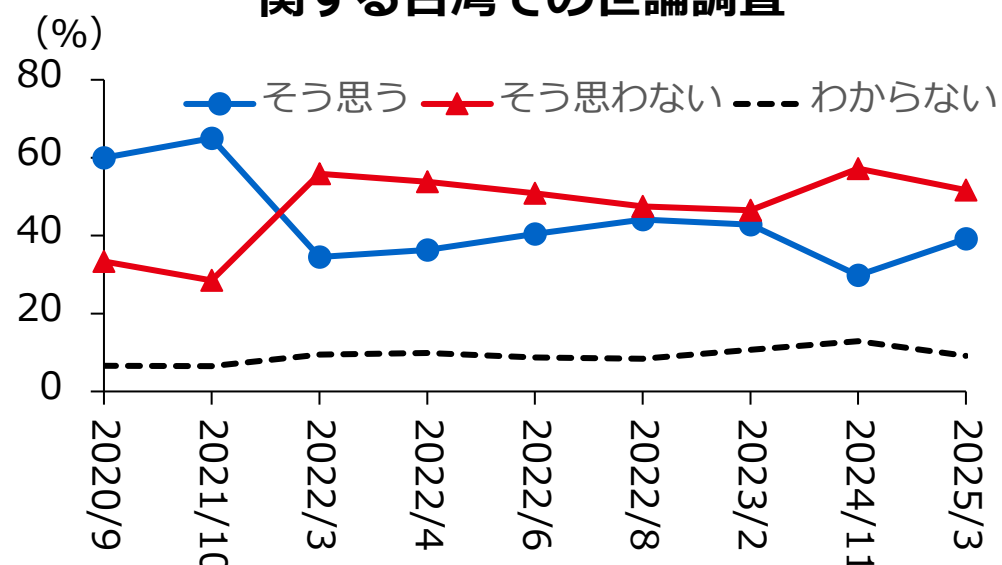
コミットメントへの疑念がもたらすリスク

トランプ氏やその周辺から発せられる矛盾したメッセージは、米国の意図に関する地域諸国の疑念を高めるだけでなく、戦略的な競合国の機会主義的な挑戦を招く可能性がある。さらに、実際に挑戦を受けた米国が急激に方針を変え、相手国にとって予想外の行動に出れば、思わぬ形でエスカレーションのリスクが高まることになる。

台湾では中国侵攻時の米国の防衛コミットメントを信じない「疑米論」の広がりが指摘される（左図）。この傾向が続けば、中国はさらなる圧力によって台湾の政治過程を左右できると考えるかもしれない。また、中国が侵攻に至らない手段で米国側の反応を試す行動に出ることもあり得よう。

南シナ海では特にフィリピンが中国と激しく対立する。米比両国は同盟の抑止力を強調してきたが、中国側船舶の行動が活発化する中（右図）、米国の防衛コミットメントの信頼性は今後も問われ続けることになるだろう。

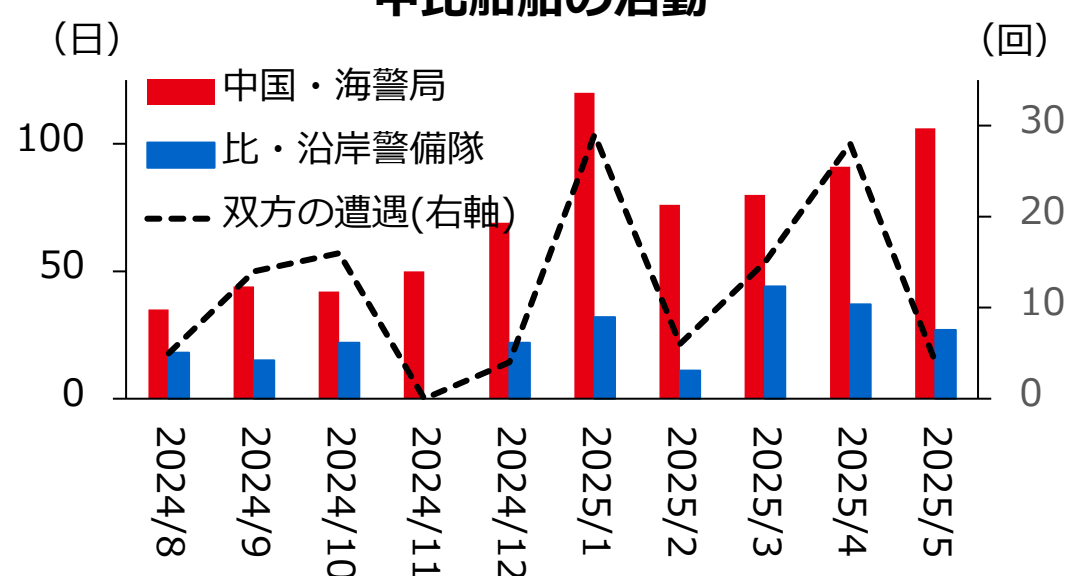
▽台湾有事への米国の軍事介入の可能性に関する台湾での世論調査



（注）「中国が台湾に侵攻してきた場合、米国が派兵して台湾防衛に協力すると思いますか」という設問に対する回答。

（出所）台湾民意基金会

▽南シナ海・スカルロー礁周辺海域での中比船舶の活動



（注）観測エリア内で所属船舶が活動した延べ日数および接触（interaction）が認められた回数。

（出所）CSIS (Starboard Maritime Intelligence)

(執筆者プロフィール)

玉置 浩平 (Kohei Tamaoki)

TAMAOKI-K@marubeni.com

上席主任研究員

研究分野：地政学リスク、経済安全保障、産業・通商政策

外務省入省後、朝鮮半島、宇宙・海洋安全保障、国際原子力協力などに関する外交政策の企画・立案に従事。在大韓民国日本国大使館では、北朝鮮情勢や韓国政治・外交に関する情報収集・分析を担当。2021年から丸紅経済研究所にて地政学リスクや経済安全保障などに関する調査研究を行う。東京大学法学部卒業、タフツ大学フレッチャースクールLL.M.修了（国際法修士）。米国ジャーマン・マーシャル財団 Young Strategists Forum 2023 コーホート。

株式会社丸紅経済研究所

〒100-8088 東京都千代田区大手町一丁目4番2号

<https://www.marubeni.com/jp/research/>

(免責事項)

- 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰属するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。